

第3次草津市協働のまちづくり推進計画の構想(案)について

策定の背景

- ◆**地方分権**・・・地方分権が進み、自らの責任と判断で実情に応じた自治行政を運営するため、市民と市との対話に基づくまちづくりが求められている。
- ◆**人口減少**・・・人口減少に伴い、全ての分野において担い手不足となる中、持続可能で豊かな社会を構築するためには、市民が積極的にまちづくりに関わる必要がある。
- ◆**市民ニーズの多様化**・・・市民ニーズや価値観が多様化する一方で財政が硬直化する中で、地域課題を解決するためには、市民力を生かした共助によるまちづくりを進める必要がある。
- ◆**新たなコミュニティ活動の展開**・・・近年、NPOやボランティア団体が、公益的な分野において活躍される場面が生まれてきており、今後のまちづくりの担い手となることが期待されている。
- ◆**市民の意識**・・・市民主体のまちづくりに関する市民意識調査は、以前は前向きな回答をされた方が増加傾向にありましたが、第2次計画期間中の調査結果では、市民意識は後退している。
- ◆**コロナ禍の影響**・・・コロナ禍において様々な分野で活動が制約された影響から、基礎的コミュニティをはじめ、市民同士の関わり方に変化が生じている。

第2次計画の総括

第2次計画では、「学ぶ・見える・つながる」を重点を置き、市民、まちづくり協議会、基礎的コミュニティ、市民公益活動団体、教育機関、中間支援組織、市の役割毎に目標値を設定して協働のまちづくりを進めてきた。

市民の指標

- ① 市民主体のまちづくり
- ② 町内会等に加入している市民割合
- ③ 審議会等の女性比率

各主体の指標

- ① ラウンドテーブルの開催回数
- ② 中間支援組織の講座
- ③ 中間支援組織が支援する団体数

行政の指標

- ① 協働を有効と考える職員の割合
- ② 協働の事業件数



【課題】

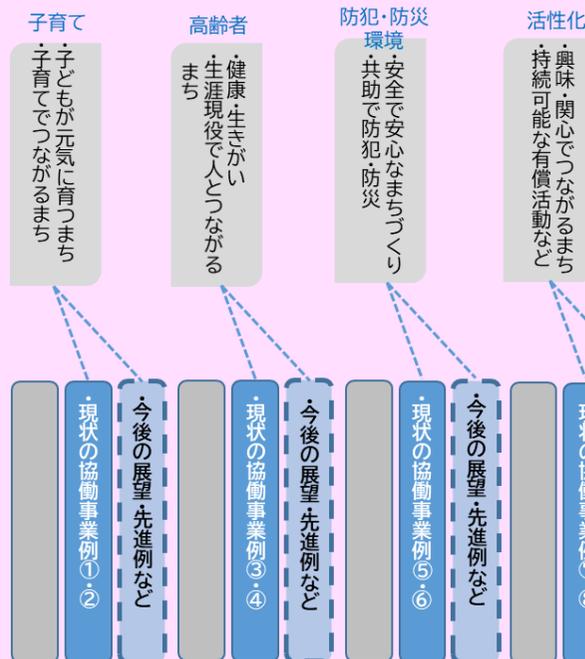
・各指標はコロナ禍の影響もあり低調。
 ・各主体が互いに学ぶ機会が創設できた。
 ・協働のまちづくりの良い事例が見えてきた。
 一方で、各分野において、どのように協働のまちづくりを展開していくか、具体的なイメージが共有できていない。

第3次計画の構想(案)

方向性について

- (1) 理念や目的は、本市の最上位計画である第6次総合計画に「協働について」と明記し、総合行政として各分野において「協働」により行政運営に取り組みむものとして位置づけた。
 ▶次期計画では、理念や目的は引き継ぐものとするが、表現のボリューム感を抑える。
- (2) 第2次協働計画では、各主体に応じて基本方針や役割を明記するとともに、市や中間支援組織の各種施策を掲げ、事業の進捗状況を確認してきたが、様々な分野で取り組まれている「協働によるまちづくり」を実感レベルで伝えるには不十分であった。
 ▶次期計画では、**現在、各分野で協働によるまちづくり活動が展開されている現状を示しながら、今後どのように協働のまちづくりを展開していくべきかを示すことに努め、市内の活動事例や全国の先進事例を参考にしながら具体的なビジョンを共有することができる計画(資料集)となるよう策定したい。**

体系図的位置づけについて



★形式にとらわれない計画

- ・具体的に様々な場面で、各主体が活躍する協働の取組み事例を掲載。(市×市民、地域×大学等)
- ・今後も新たな協働の取組を充実していくメッセージ性を掲載。
- ・持続可能な有償活動による協働事業例の掲載など。

※左記イメージにより様々な分野で**現在活躍中の事例を掲載**することで、**参考資料**としても活用いただく。
 ・より多くの人に活用いただく中で、**将来的なイメージも共有**してもらおう構成を目指す。